

Tokyo, Japan - 29 March 2019

Press release

エヌエヌ生命

平成 27 年度第 3 四半期決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 27 年度第 3 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	14 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	435	85,688	441	101.3	97,420	113.7
個 人 年 金 保 険	272	17,935	212	77.9	13,681	76.3
小 計	708	103,624	653	92.3	111,102	107.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間				平成 27 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	46	17,179	17,179	-	40	87.1	17,965	104.6	17,965	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	46	17,179	17,179	-	40	87.1	17,965	104.6	17,965	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	331,449	352,896	106.5
個 人 年 金 保 険	152,681	120,809	79.1
合 計	484,131	473,706	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	212,886	228,618	107.4

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	52,331	50,377	96.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	52,331	50,377	96.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	32,625	34,925	107.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	155,918	10.4	188,410	11.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.1
有 価 証 券	1,261,649	84.2	1,321,766	83.5
公 社 債	1,051,486	70.1	1,136,394	71.8
株 式	650	0.0	479	0.0
外 国 証 券	207,798	13.9	160,748	10.2
公 社 債	170,332	11.4	132,019	8.3
株 式 等	37,465	2.5	28,728	1.8
そ の 他 の 証 券	1,714	0.1	24,144	1.5
貸 付 金	20,143	1.3	22,053	1.4
不 動 産	244	0.0	230	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	118	0.0
そ の 他	60,170	4.0	49,869	3.1
貸 倒 引 当 金	△17	0.0	△22	0.0
合 計	1,499,107	100.0	1,583,427	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	136,370	9.1	82,125	5.2

(2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	34,137	36,174	2,036	2,036	-	32,702	34,671	1,969	1,969	-
責任準備金対応債券	900,548	975,953	75,404	75,421	16	973,331	1,060,474	87,142	87,142	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	315,985	326,672	10,686	10,907	220	310,198	315,581	5,382	9,185	3,802
公 社 債	151,608	154,664	3,056	3,121	65	148,748	151,522	2,773	2,909	135
株 式	157	360	202	202	-	157	328	170	170	-
外 国 証 券	162,515	169,932	7,417	7,571	154	135,589	139,586	3,997	6,093	2,095
公 社 債	125,609	132,467	6,857	6,934	76	105,589	110,858	5,269	6,093	824
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	30,000	28,728	Δ1,271	-	1,271
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	25,703	24,144	Δ1,559	11	1,571
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,250,672	1,338,800	88,128	88,365	236	1,316,232	1,410,727	94,494	98,297	3,802
公 社 債	1,048,429	1,122,844	74,415	74,497	82	1,133,620	1,220,328	86,707	86,843	135
株 式	157	360	202	202	-	157	328	170	170	-
外 国 証 券	200,380	213,880	13,499	13,654	154	156,750	165,926	9,175	11,271	2,095
公 社 債	163,475	176,415	12,939	13,016	76	126,750	137,197	10,447	11,271	824
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	30,000	28,728	Δ1,271	-	1,271
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	25,703	24,144	Δ1,559	11	1,571
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	218	78
その他の有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
合 計	290	150

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度第 3 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成 26 年度末 要約貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 27 年 12 月 31 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		166,719	180,631
コールローン		3,500	21,500
金銭の信託		1,000	1,000
有価証券		3,006,457	2,636,981
(うち国債)		(697,731)	(776,411)
(うち地方債)		(84,121)	(90,472)
(うち社債)		(269,633)	(269,510)
(うち株式)		(650)	(479)
(うち外国証券)		(207,798)	(160,748)
貸付金		20,143	22,053
保険約款貸付		20,143	22,053
有形固定資産		482	430
無形固定資産		1,483	1,487
代理店貸		26	39
再保険貸		16,861	9,244
その他資産		<u>84,657</u>	<u>52,156</u>
繰延税金資産		-	118
貸倒引当金		△17	△22
資産の部合計		<u>3,301,313</u>	<u>2,925,620</u>
(負債の部)			
保険契約準備金		<u>3,171,420</u>	<u>2,836,351</u>
支払準備金		62,167	55,402
責任準備金		<u>3,109,253</u>	<u>2,780,949</u>
代理店借		5,357	2,254
再保険借		<u>4,393</u>	<u>4,632</u>
その他の負債		55,704	30,983
リース債務		81	65
その他の負債		55,623	30,917
退職給付引当金		5,546	5,698
役員退職慰労引当金		74	84
再保険損失引当金		567	-
事業再編引当金		757	534
価格変動準備金		2,306	2,580
繰延税金負債		1,411	-
負債の部合計		<u>3,247,539</u>	<u>2,883,118</u>
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		<u>13,770</u>	<u>6,272</u>
その他利益剰余金		<u>13,770</u>	<u>6,272</u>
繰越利益剰余金		<u>13,770</u>	<u>6,272</u>
株主資本合計		<u>46,170</u>	<u>38,672</u>
その他有価証券評価差額金		7,603	3,829
評価・換算差額等合計		7,603	3,829
純資産の部合計		<u>53,774</u>	<u>42,502</u>
負債及び純資産の部合計		<u>3,301,313</u>	<u>2,925,620</u>

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 12 月 31 日まで〕	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 12 月 31 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		517,630	614,845
保 険 料 等 収 入		227,312	249,931
（うち保険料）		(223,715)	(246,295)
（うち再保険収入）		(3,596)	(3,636)
資 産 運 用 収 益		278,165	19,616
（うち利息及び配当金等収入）		(15,304)	(14,317)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(723)	(443)
（うち特別勘定資産運用益）		(261,990)	(4,652)
そ の 他 経 常 収 益		12,152	345,297
（うち支払備金戻入額）		(-)	(6,765)
（うち責任準備金戻入額）		(813)	(328,304)
経 常 費 用		510,289	610,786
保 険 金 等 支 払 金		452,874	570,157
（うち保険金）		(9,284)	(9,522)
（うち年金）		(5,358)	(11,402)
（うち給付金）		(23,569)	(20,844)
（うち解約返戻金）		(304,651)	(286,031)
（うちその他返戻金）		(72,533)	(207,729)
（うち再保険料）		(37,476)	(34,626)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17,316	-
支 払 備 金 繰 入 額		17,316	-
資 産 運 用 費 用		761	558
（うち支払利息）		(8)	(-)
（うち有価証券売却損）		(388)	(16)
（うち有価証券評価損）		(-)	(139)
事 業 費		35,717	36,369
そ の 他 経 常 費 用		3,619	3,700
経 常 利 益		7,340	4,059
特 別 損 失		430	335
固 定 資 産 等 処 分 損		138	61
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		292	274
税 引 前 四 半 期 純 利 益		6,909	3,723
法 人 税 及 び 住 民 税		△422	1,177
法 人 税 等 合 計		△422	1,177
四 半 期 純 利 益		7,332	2,546

注記事項

平成29年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成25年3月期以降5期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第3四半期会計期間末			
1. 配当金支払額			
平成27年6月11日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
普通株式の配当に関する事項			
(イ) 配当金の総額	10,044	百万円	
(ロ) 1株当たり配当額	31,000	円	
(ハ) 基準日	平成27年3月31日		
(ニ) 効力発生日	平成27年6月12日		
2. 株主資本の金額の著しい変動			
	(単位:百万円)		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,400	13,770	46,170
当第3四半期会計期間末までの変動額			
剰余金の配当 (うち当第3四半期累計期間配当)	-	※1 Δ10,044 (-)	Δ10,044 (-)
四半期純利益	-	2,546	2,546
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	Δ7,497	Δ7,497
当第3四半期会計期間末残高	32,400	6,272	38,672
※1 平成27年6月に10,044百万円配当しております。			
※2 関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、平成25年度及び平成26年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。			
しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成29年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っており、結果として当期の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。			
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。			

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第3四半期累計期間	
1.	1株当たり四半期純利益は7,858円87銭であります。
2.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	6,763	4,221
キャピタル収益	723	443
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	723	443
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	584	501
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	388	16
有価証券評価損	-	139
金融派生商品費用	-	-
為替差損	195	344
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	139	△57
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,903	4,163
臨時収益	438	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	438	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1	104
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	99
個別貸倒引当金繰入額	1	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	437	△104
経常利益 A+B+C	7,340	4,059

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>101,819</u>	<u>104,731</u>
資本金等	<u>36,126</u>	<u>38,672</u>
価格変動準備金	2,306	2,580
危険準備金	<u>7,318</u>	<u>7,417</u>
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額 x 90%(マイナスの場合 100%)	9,618	4,844
土地の含み損益 x 85%(マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>82,042</u>	<u>88,028</u>
税効果相当額	<u>696</u>	<u>2,543</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△36,291</u>	<u>△39,357</u>
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>27,092</u>	<u>28,516</u>
保険リスク相当額 R ₁	<u>2,728</u>	<u>3,066</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	<u>1,085</u>	<u>1,254</u>
予定利率リスク相当額 R ₂	<u>4,071</u>	<u>4,061</u>
最低保証リスク相当額 R ₇	<u>263</u>	<u>282</u>
資産運用リスク相当額 R ₃	<u>21,880</u>	<u>23,198</u>
経営管理リスク相当額 R ₄	<u>600</u>	<u>637</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>751.6%</u>	<u>734.5%</u>

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R₇の算出は標準的方式に基づいています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるエヌエヌ・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>102,188</u>	<u>105,316</u>
資本金等	<u>36,039</u>	<u>38,672</u>
価格変動準備金	2,306	2,580
危険準備金	<u>7,318</u>	<u>7,417</u>
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額 x 90% (マイナスの場合 100%)	9,618	4,844
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	674	663
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>82,042</u>	<u>88,028</u>
税効果相当額	<u>696</u>	<u>2,543</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△36,378</u>	<u>△39,357</u>
控除項目	△130	△78
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>27,026</u>	<u>28,492</u>
保険リスク相当額 R ₁	<u>2,728</u>	<u>3,066</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	<u>1,085</u>	<u>1,254</u>
予定利率リスク相当額 R ₂	<u>4,071</u>	<u>4,061</u>
最低保証リスク相当額 R ₇	<u>263</u>	<u>282</u>
資産運用リスク相当額 R ₃	<u>21,814</u>	<u>23,174</u>
経営管理リスク相当額 R ₄	<u>599</u>	<u>636</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>756.2%</u>	<u>739.2%</u>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇の算出は標準的方式に基づいています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,980		14,914
個人一時払変額保険		10,335		9,523
個人一時払変額年金保険		1,795,531		1,321,014
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		1,820,847		1,345,451

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	266	0	235
個人分割払変額保険(終身型)	6	47,229	6	46,022
合 計	7	47,496	6	46,258

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	997	0	928

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	10,352	0	9,856

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	266	1,751,227	201	1,305,307

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

【投資状況】

① 特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

② 債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	373
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(※)	-	-	373

(※) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しております。
 なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤ レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

以上